

# エジプト銀行史に関する一視角

すず 鈴      き 木      ひろ 弘      あき 明

はじめに

I National Bank of Egypt

II Misr Bank

III Crédit Foncier Egyptien

おわりに

## はじめに

エジプト銀行史を昨年、一昨年にわたって若干手がけてきた者としてどのような視角からこれを分析したらよいのであろうか。

エジプト銀行史を書くということは、日本の銀行史を書くことと果たして同じであろうか。それは次の2点において違っている。まず日本の銀行史はその前提となる銀行が民族系であるが、エジプト銀行史において問題となる銀行は必ずしも民族系とは限らないことである。第2に、日本の銀行は吸収・合併をくりかえし成長したことが多いものの、永続性をもっているのに対し、エジプトの諸行は経営の脆弱性と政治的、経済的激変とによって衰退と破産に頻した例が多い。たとえばエジプト最初の銀行といわれている Bank of Egypt (外国系、1856年創立)は1911年に、また1887年創立の Cassa di Sconto e di Risparmio も1907年におおの破産している。あるいは1902年エジプト政府と National Bank of Egypt のバックで設立された Agricultural Bank of Egypt は、1936年1月に破産した。

このように設立と破産をくりかえすエジプトの

諸銀行の中でも1880年創立の Crédit Foncier Egyptien(フランス系、不動産銀行 以下 C. F. E. と省略)、1898年設立の National Bank of Egypt (イギリス系、商業銀行、発券銀行で1961年1月に一部改組され Central Bank of Egypt となる。以下 N. B. E. と省略)、1920年創立の Misr Bank (民族系銀行、傘下にミスル・グループをもち、綿業を中心に投資を行った商・工業銀行)の3行は永続性をもち、エジプトの経済発展と深い関係をもってきた。このエジプト銀行史には、多数の銀行を並列的にとりあげるのではなくて、エジプトの経済構造ともっとも深い関連をもつ上記3行をとりあげて構成したいと考えている。

さてそれでは、上記3行をどのような方法で分析したらよいのであろうか。一般に銀行史分析には二つの方法が考えられる。一つは資本の運動それ自体に焦点を置く方法であり、主として資本調達、運用、収益、蓄積の各側面を追跡する。

つぎに考えられることは、銀行史を単に金融の枠の中での考察にとどめておかず資本主義の発展過程全体との関連においてとらえる方法がある。しかしながら双方の方法論を実証的側面にまでおろして考えると資料は乏しく、大きな制約となっている。たとえば前者の場合、主として貸借対照表に幾多の問題点がのこされている。貸借対照表は過去半世紀全く同一規準で書かれているわけでもないし、精度のすぐれたものでもない。しかも貸借対照表が毎月正式に発表された(ある一時期)

銀行は筆者の知るかぎり N. B. E. ただ一行だけである。

後者の場合、銀行史と社会経済史の資料が十分とはいえ、しかも相互に論理的な関連性は乏しい。たとえばエジプト地主制の研究者 G. Baer ですら地主と C. F. E. との関係についてはあまり鮮明に解明してはいないのである。したがっていずれの方法をとるにしても長所、短所あり、おのおの制約があることは否めないであろう。

そこでエジプト銀行史をきる場合、この両方法を有効に使いつつながら検討してゆきたいと考えている。

以上のような金融的側面のみならず、一般的に忘却されやすい人的側面とくに経営者層についても若干光をあててみたいと考えている。というのも経営者層の思想と行動が各行の発展と衰退に密接に結びついていると考えられるからである。

したがって上記3行を位置づけ、金融的側面、人的側面から分析するようにつとめた。

## I National Bank of Egypt

### 1. 位置づけ

N. B. E. は1898年の創立以来約半世紀以上をわたって、中央銀行的性格と商業銀行的性格とが未分離のままであった。また N. B. E. は発券銀行としての機能を果たしながら、何ゆえ中央銀行にはなりえなかったのであろうか。従来の N. B. E. の発券局と銀行局が独立してようやく Central Bank of Egypt (中央銀行) に法律上正式になったのは、1961年1月のことである。N. B. E. はそのことにより単なる商業銀行となった。

また N. B. E. が商業銀行として機能し、工業投資を行なわなかったのは何ゆえであろうか。これらのいくつかの問題を解こうとするには、単に

国内の資本の運動のみを追求しても不可能であり、イギリスの対エジプト政策のいくつかの特徴あるいは N. B. E. の経営者層の特色を解明することが不可欠であるといえるであろう。

ところで以上のような特徴をもつ N. B. E. の位置づけを端的に示す預金高はどうであろうか。革命前夜の1951年に、エジプト政府預金3075万0428エ・ポンド、エジプト政府特別大蔵省証券勘定8000万エ・ポンド、スーダン政府預金936万4763エ・ポンド、エジプト諸銀行預け金5148万7025エ・ポンド、一般預金6699万4899エ・ポンドでありエジプト諸銀行中最大である。さらに1961年になると普通、定期、通知を含めて預金は1億0270万4187エ・ポンドで C. F. E. およびミスル銀行をひきはなし、銀行業界最大の位置を占めているものといえよう。

そのうえ同行は、「発券銀行」であり国債を発行する「政府の銀行」である。したがって不動産銀行の C. F. E. や商業・工業銀行であるミスル銀行とは当然ちがった位置にたっていたものと考えられる。

### 2. 金融的側面

まず国内における同行の金融的側面をみてみよう。同行の資本調達つまり預金はいったいどのような傾向をたどっているのであろうか。まず N. B. E. の全史を通じて一般預金、政府預金、銀行預け金の3者の関係をしらべてみよう。まず一般預金と政府預金との関係をみてみると、それは1952年革命以前と以後とでは著しく違っている。革命以前には政府預金が一般預金をこすことはほとんどなかった。1920年代および40年代には政府預金が一般預金に優越する若干の年があった程度で、一般預金が資本調達の大きな源泉をなしていた。しかし政府預金は1940年代から増加し、と

くに革命以後一般預金よりはるかに大きな位置を占めてくる。これに対して、銀行預け金は1942年から大幅に増加してくる。そしてこの3者とも大幅に伸びてくるのは1940年代からである。事実同行は、「発券銀行」および「政府の銀行」という役割を果たしていたけれども、「銀行の銀行」という役割を1940年代から漸次果たしつつあったものと思われる。やはり1940年代において N. B. E. の事実上の中央銀行としての地歩がはっきりと確立したことを意味しているものと考えてよいであろう。

そして N. B. E. の全史を通じて、一般預金はほぼ順調に伸びている。これには N. B. E. の「多店主義」が大いにあずかっている。

しかしながら1898年に N. B. E. が創立されて以来、約半世紀以上にわたって中央銀行的性格と商業銀行的性格は、未分離のままであったのである。この中央銀行的性格と商業銀行的性格の未分離 (M. A. Rifaat は逆に両部門の明白な絶対的な独立性を強調している) は、1844年のイングランド銀行憲章による<sup>(注1)</sup>のものであったが、結果的には中央銀行の指導性の低下を意味していた。

さて N. B. E. の資金運用はいかなるかたちをとっているのだろうか。それは割引手形、コール・ローン、銀行貸付、有価証券投資、貸付金等に分けることができよう。

割引手形はその大部分が外人に対してであり、とくに1910~20年代さらに30年代初頭に集中している。エジプト人に対する割引手形は微々たるものである。また短期のコール・ローンおよび銀行貸付は、ともに1940年代からきわめて活発に行なわれるようになった。

これに対して有価証券投資および貸付金は、どのような傾向をたどっているのだろうか。同行

は1940年代以来政府債、政府保証債に資金運用の大半が向けられている。その意味においても N. B. E. は「政府の銀行」であったのである。やはり1940年の定款改正以来同行は、中央銀行としての地歩を確立していったとみてよい。つぎに各種有価証券投資は政府債および政府保証債に対してその比率が非常に低い。これが伸びている期間は1930年代および1940年代初頭に限定されている。しかもこの時期は、1929年にはじまる世界恐慌が後進国エジプトへ、大きな影響を与えたときであった。そして1939年に民族資本ミスル銀行が破産し、創立者タラアト・ハルブが退陣した。筆者の推定の域を出ないが N. B. E. がこの不況期に際し各銀行および会社に対して多大の援助を行なっているのではないであろうか。

また、貸付金の動向はどうであろうか。ごく大まかにみるとそれは創立以来1920年代末まで着実に伸びたが、1930年代および40年代は停滞し、以後また大きく伸びようとしている。貸付先は不明であるが、大部分商・工業部門、あるいは農民であろう。しかし同行がミスル・グループ (とくに1939年以前において) には融資してはいないと思われるから、その商・工業部門たるやあまり規模の大きなものではないであろう。おそらくその主要な貸付先は、商業部門ということになるのではないか。

つぎに国際的側面をみてみよう。そこにはイギリスの金融支配が歴然としている。一つは同行は1940年まで「ロンドン委員会」<sup>(注2)</sup>の影響下におかれていた。第2に1914年11月以降 N. B. E. は金をイングランド銀行に預託、さらに1916年9月以降スターリング圏に組み入れられ以後1948年7月14日までその状態がつづいた (ただし10万ポンドまで1スターリング・ポンド975ミリエームで交換)。

1931年9月にイギリスが金本位制廃止にふみきったとき、イスマイル・シドキ首相はアレキサンドリアに会議を招集、金本位廃止とスターリング圏を離脱しないことを承認した。ということはとりもなおさずエジプトはスターリング圏の一員としての利益を享受する（1939年まで）のみならず、イギリス経済の盛衰をもろにかぶったのであった。老大国イギリスの経済はすでに全般的に下降していたため、エジプトはさまざまな不利益をこうむったのであった。たとえば外貨準備はスターリングが下落すると同時に下落した。

N. B. E. はこのようにイギリスのエジプトに対する金融支配の象徴であった。エジプトは政治的には1922年に一応独立したものの経済的、金融的にながくイギリスの影響下にあったわけである。

### 3. 人的側面（出資者、経営者）

N. B. E. は1898年6月に Ernest Cassel（イギリス人、ロンドン在住）が50万ポンド（1株10ポンド）、C. M. Salvago（ギリシア人、アレキサンドリア在住）が25万ポンド、R. Suares（ユダヤ人、アレキサンドリア在住）が25万ポンドの創立資本金をそれぞれ出資して成立したのであった。創立資本金は100万ポンドであった。経済発展の初期的段階において、N. B. E. が多数の出資者を求めることはほぼ不可能に近い。いきおい出資者は少数の豪商に限られてくる。E. Cassel は同行最大の出資者であり、ロンドン在住のイギリス人であって、かれが50万ポンド出資していることはきわめて象徴的である。かれはロンドンの Bischoffsheim and Goldschmidt 商会と手を握り、巨万の富を築いたのであった。1884年独立して事業をはじめスエーデンの中央鉄道等の各国鉄道事業、国債発行の引受け、モロッコ国立銀行等の創立に参加したのであった。エジプトにおいても N. B. E. の創立のみ

ならず、アスワン・ダムやアシュート・バラージュ建設へ融資を行なった国際的金融資本家であった。

しかも Salvago や Suares に代表されるアレキサンドリアの豪商は、C. F. E. や Société Générale des Sucreries et da Raffinerie d' Egypte 等にも出資しているところから、かれらの綿花貿易による資本蓄積が相当程度に達したことを同時に意味している。

このようにみてくると、N. B. E. は当初イギリス資本とアレキサンドリアの土着商業資本との結合形態をとっていたと考えられる。

理事についても同様である。創立当初の N. B. E. の理事は全部で19人、カスル・アル・アイニ（Qasr al-Aini）の初代病院長になった Herbert Milton あるいは Perceval Foster 等のイギリス人をのぞいて、アレキサンドリアやカイロで活躍していたユダヤ系あるいはギリシア系の豪商が多い。すなわち Felix Suares, Constantin Salvago, Raphael Suares, Joseph Aghion, E. Benachi, C. Beyerlé, Vincent Caillard, Maurice von Cattau, Jacques de Menasce, Carl Meyer, Boghos Nubar（アルメニア人）、W. Pelizaeus, Ambroise Ralli, Jacques Rolo, C. de Tschudi, Ambroise Zervudachi, Algernon Mills が理事であった。ということはとりもなおさず20世紀初頭のエジプト金融界を牛耳っていた人物がアラブ系エジプト人ではないことを物語るものである。その後においても、かれらの後継者が理事会の枢要な地位についた。たとえば M. C. Salvago は1901年11月から1948年4月にいたるまで、Victor Harari は1906年4月から1945年2月まで、Léon Suares は1906年5月から1940年12月まで、Robert Rolo は1918年から1944年7月にいたるまで理事の職にあっ

た。

これに対してアラブ系理事が登場してくるのはいずれも1922年のエジプト独立以降である。Ahmed Ziwer, Aly Maher, Aly Shamsy, Hafez Afifi等の政・財界の重要人物が、理事の職についた。

しかしながら、N. B. E. は1940年まで「ロンドン委員会」の影響下にあった。そのうえ総裁および副総裁は、1948年に Mohamed Amin Fikry が登場するまで、創立以来全部イギリス人であった。初代総裁 Elwin Mitford Palmer は1870年インド大蔵省に勤務、のちエジプトのアスワン・ダムの契約で実績をつんだ。かれは「鋭敏で勤勉な人物であり、長年にわたる金融上の訓練と貸借勘定に関する大変な知識を備えていた。かれは一般的行政能力のある人物というより、むしろ専門家であった。エジプトが行政改革と土木事業の利益を受けはじめたとき、かれの特殊な才能が利用され工業と商業を発展させたのであった」<sup>(注3)</sup>といわれている。しかものちに登場してくる N. B. E. の総裁はインドの経験をつんでいる者もあり、イギリス植民地支配の一環として N. B. E. の総裁がえらばれているものと思われる。

そのうえ N. B. E. の創立期にエジプトの統治者であったクローマーは Elwin Palmer と同様インドの経験者であり、かれの思想が N. B. E. のその後の基本方針に甚大な影響を与えているようにも思える。かれはとくに健全なる財政運営が東洋社会再生の鍵であると確信していた<sup>(注4)</sup>し、エジプトの工業化とりわけ綿業に対して反対の立場をとっていた<sup>(注5)</sup>。クローマーと接触のあった E. Palmer はイギリスの伝統であるサウンド・バンキングとランカシアの利益を擁護する立場を保持したものと思える。このような基本的認識に立

つ N. B. E. がエジプトの工業部門に融資することはあっても投資することはなく商業銀行（中央銀行的要素あり）の枠内で行動していたのであった。

（注1） Rifaat, M. A., *The Monetary system of Egypt* (London, George Allen & Unwin, 1935), p. 111.

（注2） 「ロンドン委員会」は3人のイギリス人によって構成され、10万ポンド以上の取引、増資、総会議事録、定款改正、最終バランス・シートの承認、銀行解散の決定、その他総裁が関与を要求した場合に投票権を行使する。

*National Bank of Egypt 1898—1948* (Cairo, 1948), p. 18.

（注3） *Dictionary of National Biography*, supplement 1901—1911 (London, Oxford Univ. Press, 1961).

（注4） Owen, Roger, “The Influence of Lord Cromer’s Indian Experience on British Policy in Egypt 1883—1907,” *St. Antony’s, Papers* No. 17., *Middle Eastern Affairs*, No. 4 (London, Oxford Univ. Press, 1965), pp. 109~139.

（注5） Owen, Roger. “Lord Cromer and the Development of Egyptian Industry 1883~1907,” *Middle Eastern Studies*, Vol. 2, No. 4 (July 1966), pp. 282~301.

## II Misr Bank

### 1. 位置づけ

さてミスル銀行は1920年4月にタラアト・ハルブがイニシアティブをとって創立した民族資本銀行である。しかもその傘下に綿業を中心とする企業グループをもっていた。同行が果たして工業投資を積極的に行なったからといってミスル銀行はドイツ金融資本の成立と同じ意味をもっているのだろうか。またミスル銀行は何ゆえ綿業から重化学工業への投資を行ないえなかったのだろうか。

このような問題点を考慮しながらまずミスル銀行の位置づけをしらべてみよう。ミスル銀行の預

金高は革命前夜の1951年に普通預金4882万5804エ・ポンド、定期預金577万2122エ・ポンド、政府預金319万7021エ・ポンドであり、同年のN. B. E. の普通預金6699万4899エ・ポンド、政府預金3075万0428エ・ポンド、大蔵省証券勘定8000万エ・ポンド、銀行預け金5148万7025エ・ポンド等と比較してみると普通預金においてN. B. E. の位置にかなりせまるところにきている。しかもミスル銀行は1920年に創立されたものであり、N. B. E. より約20年後に成立したものである。

しかし革命後銀行改革が実施された1961年になって預金高をしらべてみると、ミスル銀行の預金高は6773万6823エ・ポンド(政府預金を含む)、定期預金768万4154エ・ポンドになったのに対してN. B. E. の預金高は普通・定期を含めて1億0270万4187エ・ポンドに達した。この年Central Bank of Egyptが成立して中央銀行の機能を持ち政府関係預金はN. B. E. から移管された。してみるとN. B. E. の預金高の伸びは順調であり、ミスル銀行の預金高の伸びはおそい。やはりこれは革命後のミスル銀行の位置をあるていど示しているようにも考えられる。

そしてさらに同行を位置づけるには、傘下諸企業に対する関係をもっと問題にしなくてはならないであろう。現段階においてミスル・グループは一応解体しているものと考えられるが、それでもなおミスル銀行は主として繊維関係部門と関係を保有している。このようなミスル・グループの解体以前においてその人的結合関係は理解できても傘下諸企業に対する資金関係はあまりはっきりとはつかめない。同行はSociété Misr pour la Filature et le Tissageをはじめとする紡織部門と他の部門とまったく同一の関係にあったのか、あるいは同行成立以前からタラアト・ハルブが関係を

もっていたSociété Foncière d'Egypteとどのような関係があったのか等、注目すべき観点は数多い。

最後にミスル銀行を位置づける場合見のがしてならない観点は外資との関係であろう。ミスル銀行は創立以来民族資本銀行でありつづけてきた。しかし傘下の企業の中で外資を導入しなければならない必要性のあるときは外資と提携する柔軟な姿勢をももっていた。1938年にBeida Dyersが成立するときBradford Dyers' Associationと提携するにいたった。このときの出資額はBradford Dyers' Associationの方がミスル銀行よりはるかに多い。しかしその後それよりもっと早く1932年5月のSociété Misr Airworksの成立においてすでに外資が導入されていることが判明した。しかし外資の程度はBradford Dyers' Associationほど大きくなくAirwork Limitedが7200エ・ポンド出資している。この出資額はミスル銀行の出資額より大きい。

しかしいづれにせよミスル銀行がエジプト銀行史の中で唯一の民族資本を貫徹した銀行であり、後進国エジプトの中において工業化を実現しようとした唯一の銀行である。その投資の論理はドイツの銀行のそれに類似している。1939年に一度破産に頻したミスル銀行は第2次大戦の好景気に乗じて見事に再起した。1961年にミスル銀行は他の諸銀行とともに国有化され、1964年にその傘下諸企業は解体されるにいたった。

このようなミスル銀行の経過を金融的側面と人的側面の双方から検討してみたい。

## 2. 金融的側面

ミスル銀行はN. B. E. と同じく多店主義をとり、全国に支店網をもうけ零細な資金をあつめるのみならず、バドラウィ・アミュール家に代表さ

れる大地主からも預金をあつめていたものと思われる。

さて同行の資金調達の一翼を担っているものは普通預金をはじめとする預金であろう。普通預金の伸びはミスル銀行の全歴史を通じて著しい。Société Misr pour la Filature et le Tissageの成立する1927年に創立時の約18倍に達した。1922年、当時の代表的政党であるワフド党はイギリスの製品および銀行をボイコットすることを決議し、次のように民衆に呼びかけを行なった。「エジプト人はミスル銀行に貯金をすべきだ。かれらはこの銀行の株を買うことを義務と考えるべきだ。その結果その資本はこの国の経済状況と一致しかつエジプトの工業および商業ならびに現在進行中の国民計画の達成を助けることを可能にする水準に到達しうる。われわれはエジプト製の製品を買わねばならない。またそれを宣伝し、他人に働きかけてそれを買ってもらわねばならない。エジプト商人に優先権を与えられなければならない。イギリス商人はボイコットされなければならない」。(注1) 以上のような背景のもとにミスル銀行の資本金および預金は増大した。しかしながらエジプトは1929年にはじまった世界恐慌の影響を受けて民族資本を標榜するミスル銀行は大変な苦境に立たされるにいたった。にもかかわらず1930年代においても普通預金は伸びている。破産する1年前にあたる1938年に普通預金は創立時の約58倍に達した。この間政府預金も加わり預金は着実に伸びている。しかしここで注目すべきことは普通預金は1930年代においてもゆるやかな伸びを示したのに対して定期預金はほとんど伸びていないことである。

そしてミスル銀行がいったん1939年に破産し政府およびN. B. E.の援助をうけるにいたったが、

やがて第2次大戦の好景気を反映して普通預金も定期預金もともに大きな伸びを示した。とくに普通預金の伸びは著しい。ミスル銀行が飛躍的に発展しその利益率が著しく増大したのは1940年代であった。しかしながら1939年の破産を教訓にして新規の工業投資はミスル・レーヨン, Société Misr pour l'Industrie Pharmaceutique その他若干の企業をのぞいてあまり行なわれていない。1920年代および30年代を通じて行なわれたミスル銀行の積極的先行投資は39年に一度は破綻に瀕したものの1940年代になりようやくその効果があらわれるようになった。そしてそれを反映して長期投資を目的とする定期預金も伸びていった。

1952年の革命以降においても普通預金および定期預金は伸びている。1957年に普通預金は創立時の287倍に達した。

以上のようにミスル銀行の歴史全体を通じて預金はきわめて順調な伸びを示したがそれはいったいどのように運用されたのであろうか。

長期金融の証券投資は1930年代、40年代にかけて著しく伸びている。これはやはり国債およびイギリスの戦争債へ投資されたのであろうか。また社会主義的傾向をとる1961年には1951年の3倍にものぼる証券投資が行なわれている。

また貸付金の中で最大のものは綿花および商品を担保にした貸付金である。これはミスル銀行の全史を通じてそうなのであるからミスル銀行が傘下のミスル・グループへの投資をはじめとして工業投資を行なっているとはいえ農業部門(綿花のモノカルチャー構造をもつ)および商業資本への投・融資がかなり大きいことを示している。工業投資を目的としたミスル銀行もその実態は綿花を担保とした貸付や商業資本へ大きく依存するという限界をもっている。これはミスル銀行の貸付金につ

いてのおどろくべき事実といってよい。

しかしながら同行は民族資本を標榜し工業投資を行なった唯一の銀行である。このことは1916年 J. A. Cattai とともにドイツおよびオーストリアの工業と商業その他の経済事情を調査したタラアト・ハルブのイニシアティブぬきには考えられない。しかもエジプトにおいて工業投資はほとんど行なわれていない段階において積極的に工業投資を行なったのである。このことはタラアト・ハルブがあるとき「われわれはエジプトの投資階級

の成長を期待しうるまえに、われわれはそれに対する機会を創り出さねばならない。ミスル銀行はそのような機会を創ってきた」(註2)と M. A. Rifaat に語ったのを想起すれば十分である。

それではミスル銀行はどのような工業投資を行なったのであろうか。同行は1922年の Imprimerie Misr をはじめとし傘下に続々と企業を創立し、育成し、発展させたのであった。そのため傘下諸企業は一般にミスル・グループとよばれている。以下成立順に示せば次の通りになる。

1920年4月	Banque Misr
1922年8月	Imprimerie Misr
1924年10月	Sociétés Misr pour l'Egrenage du Coton
1925年7月	" pour le Théâtre et le Cinéma
" 8月	" pour le Transport et la Navigation
1927年8月	" pour le Tissage de la Soie
"	" pour les Pêcheries
"	" pour la Filature et le Tissage
"	" pour le Lin
1930年4月	" pour l'Exportation du Coton
1932年5月	Misr Airlines
" 10月	Société pour la Vente des Produits Egyptiens
1934年1月	Société Misr de Navigation Maritime
"	" " pour le Tannage et l'Industrie du Cuir (1949年の閉鎖後に Egyptienne)
"	" " d'Assurances (Générales)
" 10月	Misr Shipping
1935年7月	Société des Autobus du Caire
1937年4月	" Misr des Tabacs et Cigarettes
1938年9月	Misr Beida Dyers
"	Société Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton Egyptien
" 11月	" " des Mines et Carrières
"	" " pour l'Industrie et le Commerce des Huiles
1940年4月	" " Pharmaceutique
1946年4月	" " pour la Rayonne
1955年5月	Misr Hotels Co.
1956年3月	Société Misr Laitière et Alimentaire
1962年10月	Misr Shebin el-Kom Spinning & Weaving Co.

そのほか1896年2月創立になる Société Foncière d' Egypte もミスル・グループと非常に密接な関係にあった(注3)。

そのうえミスル銀行が創立したわけではないが投・融資している会社は次の通りである(注4)。これらの諸企業は1940年代とりわけ1952年革命以後に創立されたものが多い。

- ① Société Nationale de Matières Plastiques
- ② Marconi Radio Telegraph Co. of Egypt
- ③ <Rakta> Société Générale de l'Industrie du Papier
- ④ Egyptian Chemical Industries Co. <Kima>
- ⑤ National Cement Co.
- ⑥ Egyptian Iron & Steel Co.
- ⑦ General Jute Products Co.
- ⑧ Misr Engineering Co.

しかしどの程度の資金をどの期間投資しているか不明である。これらの諸企業は従来同行が投資を行ってきた綿紡織企業とはちがって資本装備率の高い業種である。⑥はエジプト最初の製鉄会社であり、④はエジプトで第2番目に創立された肥料会社である。主として1952年の革命以降同行の投資方向が脱紡織を志向していたようにも思えるが、これらの企業はいずれも同行の傘下にはない。

ふりかえてみれば1920年代の末期ないし1930年代初頭(筆者推定)ミスル銀行が大蔵大臣に提出した報告書「国民産業の創設と工業クレジットの組織化、エジプト工業銀行計画」(注5)は1927年の Société Misr pour la Filature et le Tissage の設立後いかなる部門に投資したらよいか、それにはどのような工業銀行を設立すべきかを検討したものである。それは①酪農、②鉱業および機械業、③電力、④採石業、⑤化学工業、⑥織物

業、⑦既製服業、⑧材木業、⑨漁業、⑩建設業、⑪皮革業、⑫ガラス製造業、⑬ホテル業、⑭食品業、⑮屠殺業、⑯運輸について考察したものである。しかしながら1930年代、40年代否60年代をも通じて同行が投資を行なったのは主として紡織業であった。

このことは1961年に同行が国有化され傘下の諸企業もそれぞれ各公団に所属することとなり、さらに1964年に5大銀行の投資先が限定され、ミスル銀行の投資が紡織部門(ミスル銀行某首脳の発言によると保険業をも含む)に限定されることによりますます鮮明になってきたようにも思う。

しかしながらこのようなミスル・グループの解体とエジプト最初の製鉄会社や Kima 肥料工場への同行の投資はいったいどのように処理されているのか疑問もわいてくる。

ではいったいミスル銀行は軽工業である紡織業に投資を行なうことができても何ゆえ重化学工業にはかなり長期間にわたり投資を行ないえなかったのであろうか。創立者タラアト・ハルブはドイツの銀行における工業投資の流儀をとり入れて積極的投資を行なった。しかしドイツ金融資本の成立がルールの石炭および鉄を基礎とした重化学工業の発展と対応しているのは著しくちがっている。自国の資源に限度があり、かつ宗主国の金融支配をうけ、しかも産業資本も未成熟というより皆無に近い段階から出発したエジプトは当然先進国ないし先発後進国とは歴史的条件を大いに異にしていたのである。したがってミスル銀行が比較的資本装備率の低いかつ技術吸収の容易な紡織業には投資を行ないえても、それ以上の段階に到達するにはそれなりの条件が整備されてこなければならなかった。たしかにタラアト・ハルブは投資機会を創出することに絶大な努力を払ったが、し

かしそれは不必要とさえ考えられるものにも投資を行なってきた。そしてこの創立者の意図は主として綿紡織の分野において適中したといつてよいであろう。

### 3. 人的側面

まず同行の発起人および出資者についてみてみよう。その発起人は Ahmad Midhat Yeghen (カイロ在住), Joseph Aslan Cattau (カイロ在住), Mohamed Talaat Harb (カイロ在住), Abdel Azim el Masri (マガーガ在住), Abdel Hamid el-Sioufi (カイロ在住), Fouad Sultan (カイロ在住), Escandar Messiha (カイロ在住), Abbas Bassiouni el-Khatib (アル・コラシエ在住) の 8 人である。さらに創立当時の出資者はほぼ全部エジプト人 (エジプト教徒およびユダヤ人を含む) であった。出資者は 125 人で地主ないし元地主, 弁護士 (4 人), Dr. の肩書きをもつ者 (16 人) 等である。最大の出資者はアブデル・アジーム・エル・マスリイで 1000 株, 4000 エ・ポンドを出資している。イニシアティブをとったタラアト・ハルブは 500 株, 2000 エ・ポンドの出資を行なっているが, 概して 1 人当たり出資額は大きくない。創立時にはエジプト最大の地主 Mohamed Badrawi Ashūr, Sayed Mohamed Badrawi Ashūr は参加していないが, 1927 年 8 月に成立する Société Misr pour la Filature et le Tissage に出資するにいたる。このようにみてもとミスル銀行と地主層とは密接な関係をもっているものと考えられる<sup>(註6)</sup>。

つぎに同行の経営陣についてみてみよう。ミスル銀行創立以来タラアト・ハルブの退陣する 1939 年にいたるまで総裁 Ahmad Midhat Yeghen, 副総裁兼専務取締役 Mohammed Talaat Harb, 専務取締役 Fouad Sultan のトリオはいわば不動の陣容を形成していたといえよう。その他の経営者は交

替する場合が多い (ただし Joseph Cicurel は例外ともいえる)。筆者の推論の域を出るものではないが総裁 Ahmad Midhat Yeghen は, 王族の一人で多分経営の実権を強力に握っていたものと思われず, むしろその地位は形式性のつよいものではなかったかと思われる。実際ミスル銀行の経営の実権を握っていたのはタラアト・ハルブである。そのことから次のような論理が展開する。すなわち彼は「エジプトの経済的救済およびエジプト人の銀行つまり国民銀行の計画」1911 年刊を書いているが, 本書はイスマイル期からの経済的状況やその改革思想について論述したものであって, ここにある意味ではミスル銀行設立の萌芽をみることはできても, その設立の具体的計画ということはできず, タラアト・ハルブを狭義の厳密な意味での金融専門家とみなすわけにはゆかない。つまりタラアト・ハルブはミスル銀行設立の起動力あるいは主導者にはなりえてもそれを統轄し運営してゆくにはどうしても金融専門家を必要としていたのである。その人物は Fouad Sultan である。かれはパリ大学で Ph. D. をとり, 1914 年にそれを *La Monnaie Egyptienne* という書名で刊行している。しかしながらかれはミスル銀行在任期間中まったく一冊の本も出版しなかったもので, かれの業績を知ることができず残念である。かれはたえずタラアト・ハルブと, 行動をともにしている。このようにみてもタラアト・ハルブとフアード・スルタンとの関係はあたかもわが国の第一銀行における渋沢栄一と佐々木勇之助<sup>(註7)</sup>との関係にきわめて類似している。さらにそのことからひるがえって類推するとフアード・スルタンという金融専門家がミスル銀行の経営陣にいてかれの経営を地味に補佐したからこそタラアト・ハルブがあのような多彩な経済活動を行なうことがで

きたのであった。そのように考えてくるとファード・スルタンはもっと研究されるべき価値をもっている。

さきにも述べたようにタラアト・ハルブ在任中ミスル銀行の経営は上記の3人とわけタラアト・ハルブとファード・スルタンのコンビで行なわれていた。1939年のタラアト・ハルブの退陣とともにミドハト・イエゲンとファード・スルタンは行動をともにした。1940年代には Hafez Afifi, Abdel Maksud Ahmed, Ismail Sidky, Aly Emine Yehia, 1950年代になると Ahmad Mohamed Abboud, Mohammed Rouchdy (タラアト・ハルブの女婿、現在ミスル銀行総裁) 等が経営陣に加わった。ということはとりもおさず当時の政・財界の重鎮がほとんど参加し経営陣が多頭化したことを意味している。

さらにここでタラアト・ハルブ在任中のミスル銀行とミスル・グループの人的結合関係の中でとくに注目してよいことはつぎの2点であろう。まず第1はタラアト・ハルブが同行の実権をにぎっていた時期ミドハト・イエゲン、タラアト・ハルブ・ファード・スルタンの3者が傘下諸企業の経営陣を兼職する場合が多く、なかでもタラアト・ハルブのイニシアティブの下で経営が行なわれていたことであろう。

第2はタラアト・ハルブが1927年に Société Misr pour la Filature et le Tissage を創立しその経営の最高責任者に Abdel Rahman Hamada (註8) を起用したことであろう。かれは Société Misr pour la Filature et le Tissage で人材の養成に力を入れ、この企業をミスル・グループの母体にすることに成功したのであった。このようにみえてくるとタラアト・ハルブの配下に金融ではファード・スルタン、技術ではアブデル・ラフマン・

ハンマーダのような俊秀がいたことに気づく。この関係はちょうど渋沢栄一と佐々木勇之助、山辺丈夫の関係と似ている。

これに対してかれの退陣後もミスル銀行とミスル・グループとの人的結合関係はなお強固であったが、ある若干の変化がおこってきたことはきわめて注目してよい。たとえばミスル・グループの最重要企業 Société Misr pour la Filature et le Tissage においてタラアト・ハルブ在任中 M・イエゲン、T・ハルブ、F・スルタンが最高首脳、A・R・ハンマーダが工場最高責任者であった。1945年には Hafez Afifi (ミスル銀行総裁) が社長、Abdel Maksud Ahmed (同行副総裁) が副社長、A・R・ハンマーダが副社長、1951~52年頃 A・M・アフメッド (同行総裁) が社長、Hassan Moukhtar Rasmi (同行理事) が専務理事、A・R・ハンマーダが同じく専務理事となった。

また Société Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton Egyptien においてもタラアト・ハルブ在任中上記のトリオが最高首脳を兼職していた。1945年 H・アフィフィが社長、A・M・アフメッドが副社長、H・エル・ガンマル Hussein el-Gammal が専務理事となり、1951~52年頃、A・M・アフメッドが社長、H・エル・ガンマルが専務理事になった。ということはミスル・グループにおける最重要企業においてはほぼ従来からの方式が踏襲されているものと考えられる。

これに対して1940年創立の Société Misr pour l'Industrie Pharmaceutique は1945年に社長 Sadek Wahba, 副社長 Aly El-Kirdany, 1951~52年に社長 Abdel Rahman Nour, 副社長 A・エル・キルダーニでミスル銀行最高首脳がそれを兼職していたわけではなかった。同様に1938年成立の Société Misr pour l'Industrie et le Commerce

des Huiles は1945年にH・アフィフィが社長、A・M・アフメッドが副社長、1951~52年頃にH・エル・ガンマールが社長、専務理事に Mohamed Abdel-Aziz Talaat Harb がなり、時間の経過とともに同行首脳が兼職しなくなっている。

これは革命後とくに1961年の重要企業国有化以降この傾向は著しい。

(注1) Abdel-malek, Anouar. *Egypt; Military Society* (New York, Random House, 1968), p. 10.

(注2) Rifaat, M. A., *The Monetary system of Egypt* (London, George Allen & Unwin, 1935), p. 148.

(注3) 従来ミスル・グループの一員と考えられていた1947年創立の Société Misr pour les Fourrages はまったくミスル・グループとは関係がない。名前の形式は同じであるが資本および人的結合関係はまったく別。

(注4) *Bank Misr wa sharikathu* (Cairo, Misr Bank, 1959), p. 11.

(注5) *Insha' as-sina'at al-ahliyat wa tanzim at-talif as-sina'i mashru' bank sina'i misri.* (Cairo, Imprimerie Misr [1929?]).

(注6) しかしエジプト第2の地主といわれる Siraj ed-Din 家とミスル銀行とはあまり関係がないように思える。Siraj ed-Din 家が銀行投資を行なうのは1952年の Banque du Caire のときで、Abdel Hamid Siraj ed-Din が2万株、8万エ・ポンドの出資をし、自ら専務理事となった。このように地主層においても資本蓄積の程度、思想、価値観がちがっている。

(注7) 加藤俊彦『日本の銀行家』(中央公論社、昭和45年)、136~156ページ。

(注8) 1896年7月11日アレキサンドリアに生まる。Alexandria の Victoria College, イギリスの Birmingham 大学に学ぶ。

### III Crédit Foncier Egyptien

#### 1. 位置づけ

1880年に成立した Crédit Foncier Egyptien (以下 C. F. E. と省略) はエジプト最大の不動産銀行である。まず同行の預金高をしらべてみよう。

革命前夜の1951年において C. F. E. の預金高に該当する社債応募額は 348万4638エ・ポンドであり C. F. E. の全盛時代の約7分の1にすぎない。これに対して N. B. E. の預金高は6699万4899エ・ポンドであり、C. F. E. のそれの約18倍にあたる。さらにミスル銀行のそれは5459万7926エ・ポンド(うち定期預金577万2122エ・ポンド)である。したがって第1次農地改革の実施される以前の段階において C. F. E. の社債応募額はもはや N. B. E. やミスル銀行のそれとは比較にはならない。つまり農地改革以前の段階において大地主に資金を供給する C. F. E. の社債応募額がすでに大幅に減少していることは、いったい何を意味しているのであろうか。このことは今後の一つの課題でなければならない。

さらに革命後の1961年になると C. F. E. のそれは487万7199エ・ポンド、N. B. E. のそれは1億0270万4187エ・ポンド、ミスル銀行は7542万0977エ・ポンドになった。

そして銀行の再編成が実施され C. F. E. は1961年に国有化、65年3月に The Land Bank of Egypt を吸収合併したが、その直前の1964年6月にその社債応募額は403万0220エ・ポンドであった。これに対して N. B. E. は同じく国有化されたがその預金高は大幅にのび、1億6429万7301エ・ポンドに達した。ミスル銀行は残念ながら資料がない。いずれにせよ C. F. E. の社債応募額の停滞は相対的にも絶対的にも、否定できないところであろう。

このような位置づけをもつ C. F. E. はどのような問題点をもつであろうか。まず第1に C. F. E. を中心とした不動産銀行と王族やパドラウィ・アシュール家に代表される地主制との関連が問題となる。つぎに C. F. E. とその背後にあったフ

ランスの Crédit Lyonnais との関係はどのようであったのであろうか。C. F. E. のヨーロッパで募集した社債は筆者のみる限り償還期間が長期でしかも利息も高いとは思われぬにもかかわらず1930年代初頭までかなり応募されていた理由は、いったい何なのであろうか。もしヨーロッパの工業水準が高くその投資のほうが有利であれば後進国エジプトの地主に貸付けるための社債に応募する理由はまったくないはずである。20世紀初頭に C. F. E. の社債応募がかなり高かったのはヨーロッパの工業水準が低く、エジプト農業へ投資した方が有利であったのであろうか。それとも C. F. E. の社債はヨーロッパから応募された率は低く、カイロやアレキサンドリアの商人達が応募した方が多かったのであろうか。後者の方をとるとかなりの説明もつく。しかし前者の方をとると短期的な高利潤の追求という側面より、長期的な安全性を追求しているようにも考えられる。いずれにせよ C. F. E. のはらんでいる問題はより広範な視野を必要とするであろう。

第3番目に同行の理事を長期にわたってつとめた Marcel Vincenot, Emile Minost についてどのように考えたらよいのであろうか。C. F. E. の人的側面を若干でも解明できればよいと思う。

## 2. 金融的側面

まず C. F. E. の資本調達機構はどのような構造をもっているのであろうか。C. F. E. は本店をカイロに置いたが、N. B. E. やミスル銀行のように支店をエジプト各地に設置したわけではなかった。アレキサンドリアにおいても同行は支店を全然設立せず Crédit Lyonnais をはじめとして Comptoir National d'Escompte de Paris, Banque d'Athènes, N. B. E. (1951年当時) の各行を取引銀行にしていた。したがって C. F. E. は「多

店主義」をとらなかった。ということは C. F. E. がエジプト各地から零細な資金を集めることを意味していなかった。同行はもともと豪商および地主や海外から大口の資金を調達することを目的としていた。

そのうえ C. F. E. は海外においても支店を設置せずヨーロッパ各地において Crédit Lyonnais をはじめとして Comptoir National d'Escompte de Paris (パリ), Société Générale pour Favoriser le Développement du Commerce et de l'Industrie en France (パリ), Société Générale de Crédit Industriel et Commercial (パリ), Banque de Paris et des Pays-Bas (ジュネーブおよびアムステルダム), Banque Commerciale de Bâle (バーゼル), Crédit Suisse (ローザンヌ), Société Française de Banque et de Dépôts (ブラッセル) 等の諸銀行を窓口にして大口の資金をあつめていた。これは1930年代あるいは40年代を通じてほとんど変化していない。

また C. F. E. の預金は N. B. E. やミスル銀行とちがって社債を募集するという形をとった。初期には5%の利子、のちに4%, 3.5%, 3%の利子あるいはそれにくじを付して社債を募集したのであった。その応募状況は1910年代に最高になり20年代から30年代にかけて遞減し、30年代の後半から激減する。C. F. E. の社債応募が1910年代に絶頂に達しその後遞減し以後一度もそれを凌駕したことがなかったという事実はエジプト農業および土地を投資の対象とした時代が1930年代の前半ぐらいまで続いたことを意味しているのではないであろうか。

以上のように C. F. E. の社債応募が1930年代に激減する最大の理由は1929年にはじまる世界恐慌の影響によって海外からの投資が激減したから

であろう。さらに1931年にイギリスが金本位制を停止した1933年にナチス政権成立にともない欧米の政情が不安定になり、エジプトに対する投資が減少するにいたったと考えられる。

さて C. F. E. はいったいどのようにして資金を運用していったのであろうか。その資金運用はまず第1に大地主に対して土地を担保に資金を貸付けることに重点が置かれ、第2に有価証券投資に力点が置かれたのである。

まず第1に土地担保付貸付金残高の動向は、どのような傾向をもっているのであろうか。それは1905年頃から上昇して1914年に最高となりそれ以後遞減し1930年代および1940年代の前半にまでおよんでいる。むしろ資金供給を意味する社債応募総額の方がはるかに急激に減少している。

以上は貸付金残高のごく大雑把な傾向であるがこれに対して毎年新規に貸付けられる土地担保付貸付金の動向はいかなるものであろうか。残念ながら1914年からしか手元に資料がないがそれによると毎年新規の土地担保付貸付の動向は変動がきわめて著しい。それは1933年以降激減する。しかしながら土地担保付貸付金残高は1933年以降にもちろん減少しているものの極端に減少したわけではない。これに対して毎年新規に貸付けられる土地担保付貸付金は1933年を境に著しい減少を示している。これは C. F. E. の農村に対する貸付の積極的機能の停止を意味している。と同時にその消極的機能の継続をも意味している。つまり1933年以降 C. F. E. は新規に農村に対して土地を担保に貸付を行なうことが非常に少なくなったが、すでに貸付られた貸付金はかなりの長期にわたっているため貸付金残高の方はそれを機に急激に減少したわけではなかった。多分 Gabriel Baer 教授の不動産信用に関する所説「不動産信用は農業

の改善のためより土地購入のために使用された。最初の不動産銀行が開設されるや早くも1890年代にクローマーは『担保付で借りた金はほとんどいつも新しい土地の購入に当てられた』と書いた。このことは1940年代まで大きな機能でありつづけた」(注1)はおそらく貸付金残高についてのみであったのであろうと推測される。

他方 C. F. E. は有価証券への投資をも積極的に行なっている。それは二つのサイクルを形成している。一つは第1次大戦中の1916年頃から1923年に最高に達し、以後遞減してゆくサイクルであり、第2のは第2次大戦中から戦後にかけてのなだらかなサイクルである。

第1のサイクルはイギリスの戦時国債、フランス政府債、エジプト国債(Dette Unifiée, Dette Privilegiée)によるものであり、もっとも正確に言えば前2者によって形成されたものである。そして第2のサイクルの開始される前段階の1930年代はエジプト国債、Crédit Hypothécaire Agricole d'Egypte 社債、The Land Bank of Egypt 社債、Crédit Agricole d'Egypte 株等に投資された。

さて第2のサイクルは主としてイギリスの戦時国債、エジプト国債、エジプト政府債によって形成されたものである。1940, 50年代にはいって C. F. E. の有価証券投資の特色は農業銀行や不動産銀行のみならず N. B. E. の株式や不動産会社・建設会社の株式および社債に投資が行なわれたことであろう。すなわちそれは Société Egyptienne de Constructions Modernes (Al-Chams) の株式、Cairo Electric Railways and Heliopolis Oases Co. の社債、Société Immobilière Masr el-Guedidaの株式さらに1960年にはいると Development & Popular Housing Co. の株式、Société des Sucreries et de Distillerie d'Egypte の社債

等にまで投資が行なわれるようになった。しかし有価証券への投資は漸時減少しているとみて差支えない。

このようにみてくると C. F. E. は貸付金と同時に有価証券投資を行ない高収益をもたらしたものと考えられる。

### 3. 人的側面

C. F. E. の発起人および出資者はあまり詳らかではない。一説によると<sup>(註2)</sup> C. F. E. は「アレキサンドリアの地場銀行家グループ、イギリス・グループ、不動産銀行の連中つまりこの件の指導者達の協力によって」成立したというのである。他方同行は Raphael Suares (ユダヤ人)、Beyerlé (Malache によるとドイツ人?) がカイロやアレキサンドリアの地場銀行家たとえば Aide (フランス人)、Sinadino (ギリシア人)、Salvago (ギリシア人)、Cattai (ユダヤ人) 等の協力によって設立したものである。その他 Crédit Foncier de France の Soubeyran 男爵の協力、Société Générale や Crédit Lyonnais が参加して創立されたものであるといわれている<sup>(註3)</sup>。しかし後者のほうにはイギリス・グループのことは記されていない。また前者はフランスの不動産銀行がイニシアティブをとったように書いてあるが、後者によるとそれは Raphael Suares (N. B. E. および Société Générale の出資者) と Beyerlé のようである。いずれにせよ C. F. E. はカイロとアレキサンドリアの地場商業資本とフランス資本との結合形態であった。

しかしながら同行の主要出資者である Crédit Lyonnais は1881年4771株を売払ったが、当時のアレキサンドリア支店長 Kleinmann を経営に参加させたといわれている<sup>(註4)</sup>。

しかし残念なことに C. F. E. の勃興期である

創立時から1910年代、さらに1920年代初頭までの経営陣は資料がなく不明であるが、設立当時の出資者およびフランスの不動産銀行の代表が参加していたものと推論される。

1924~25年になると C. F. E. は E. Miriel が総裁となり、ユダヤ人の有力実業家 R. Rolo, ミスル銀行副総裁タラアト・ハルブ, N. B. E. 総裁 B. Hornsby が加わり、さらに Société Générale des Sucreries et de la Raffinerie d'Egypte の専務理事 H. Naus, のちに同行総裁になる Marcel Vincenot が専務理事として参加している。ということはエジプトの有力銀行、最大の会社の経営陣が C. F. E. の経営に参加していることになる。

しかしながら1930年代にはいると C. F. E. は衰退期にはいる。従来専務理事であった Marcel Vincenot (フランス人) が総裁, R. Rolo (ユダヤ人) が副総裁, Emile Minost (フランス人) が専務理事となり、この不動の陣容が1950年代までつづくのである。このような衰退期にあたってかれらが起用されたのには何らかの意味がこめられているはずである。Marcel Vincenot については著作・論文がなく、現在その経歴を知ることはできないが、新しく登場してきた Emile Minost については若干経歴を知ることができる。彼は1893年プロヴァンスの生れ、長くインドシナの経営に従事し Banque de l'Indochine, Société Indochinoise de Plantations d'Hévées, Crédit Foncier de l'Indochine の総裁, Chemins de Fer de l'Indochine et du Yunnan の副総裁, Crédit Hypothécaire de l'Indochine, Charbonnages du Tonkin の理事をつとめている。その経歴から判断するとフランス植民地経営の金融専門家でありエジプトにおいても同行のみならず Compagnie Universelle du

Canal Maritime de Suez の要職を兼ねており、かれの起用はエジプトにおいて落ち目になったフランスの権益を擁護、維持することを主眼としていたのではないのであろうか。

なおかれは内外の経済問題に広い関心をよせ、*L'Egypte Contemporaine* に多数の論稿をよせている。また1946年以来 Institut d'Egypte (1856年創立)の客員会員にもえらばれている。

このようにみえてくると C. F. E. は初期にはフランス資本をバックに地場商業資本家が大きな発言権をもっていたが、1920年代にはミスル銀行や N. B. E. の有力者を経営陣に入れて大いに発展を図ろうとした。

しかしながら1930年代の衰退期にはいるや、インドシナ経営にも深い経験をつんだ E. Minost を経営陣に入れ、フランスの権益を維持しようとしたものと思われる。

(注1) Baer, Gabriel, *A History of Landownership in Modern Egypt 1800-1950* (London, Oxford Univ. Press, 1962), pp. 100~101.

(注2) Bouvier, J., *Le Cr dit Lyonnais de 1863   1882* (Paris, Imprimerie Nationale, 1961), Vol. 1, p. 483.

(注3) Malache, Kamel A., *Etude  conomique et critique des instruments de circulation et des institutions de cr dit en Egypte* (Paris, Presses Universitaires de France, 1930), p. 344.

(注4) Bouvier, p. 483.

## お わ り に

本報告は昭和44年度、45年度の両年度にわたって行なわれた「エジプト銀行史」研究の要約ともいえるものである。事実関係においても前報告においてまちがっているものはできるだけ正した。要約の仕方にももちろん問題はあるが、銀行史と社会経済史との関係については省略した部分が多

い。もともと両者の関連は日本におけるような理論的にも実証的にも著しく進捗した形は望みうべくもない。またかなり詳細な資料を付するつもりであったが、紙数の制約もありそれも一切省略することにした。もしも資料について参考にされたい方はアジア経済研究所、所内資料「エジプト銀行史」(その1、その2)を参照して下されば幸甚である。

本報告が従来の研究よりいささか目新しいものがあるとすればこれら3行の人的側面について若干調べることができたことであろう。しかしながら筆者の未熟さと資料不備のためはなはだ不満足のものになってしまったが、これをもって一応責をふさぐことにしたい。

(調査研究部)